

2010年7月27日

国際シンポジウム「グローバル・ヘルスの課題と企業の可能性」

グローバル・ヘルス・ガバナンスと人間の安全保障

武見 敬三

1. 健康コストから健康投資へ

- ・ 従来、医療費は、企業にとって従業員の福利厚生の一環としてのコストとしてとらえられがちであったが、徐々に従業員の健康を維持するための「投資」と捉えられるようになってきている。2006年に世界銀行が発表した戦略”Healthy Development”はグローバルなレベルでのその潮流を象徴している。

2. グローバル・ヘルスの動向

- ・ 先のG8ムスコカ・サミットの首脳宣言において今後5年間で50億ドルの追加拠出が確認されたように、2015年までに保健に関わるMDG4、5、6を達成するためには、一層の国際的な努力が求められている。
- ・ そのためには、単に治療や薬を提供するのではなく、必要な医療サービスを提供するために不可欠の途上国主導の保健システムを強化することが不可欠。
- ・ 特に、今後、世界的な高齢化、慢性疾患の疾病負荷の高まりを見据え、途上国が、各国の疾病構造に合わせ、必要な政策を立案し、その政策を実施していくことが重要。
- ・ 途上国の政策立案・実施能力を強化するための政策指向の研究・開発分野においても、今後、官民パートナーシップが求められてくる。
- ・ 急速な高齢化を経験し、世界最高の長寿社会を実現した我が国に比較優位性有り。

3. 人間の安全保障と21世紀型グローバル・ガバナンス

- ・ グローバル・ヘルスのような地球規模課題に取り組んでいくためには、これまでのような政府のみをアクターとした外交では対応しきれない(DOMAINの拡大)。
- ・ その結果、グローバル・ヘルスに関わるアクターは多様になっており、グローバルからコミュニティに至る各層においてコーディネーションが必要となっている(SCOPEの拡大)。
- ・ グローバル・ヘルスのガバナンスには、日本が1998年以来推進してきた「人間の安全保障」を共通の理念として、コミュニティを出発点に、地方、中央、地域、グローバルなレベルでの一貫した政策対応を可能とする仕組みを検討する必要がある。
- ・ 21世紀の外交には、政府による二国間だけではなく、多国間組織、そして民間(NGO、企業、等)という3つの次元を連携させ、国際社会共通の課題を解決していく新次元の外交戦略推進体制の確立が求められている。例えば、保健衛生科学院、国際医療センター、感染症研究所等を統合した日本版NIH(National Institute of Health)の創設。

4. 21世紀型パワー・ポリティックスの時代

- ・ 国際社会共通課題を解決する能力(科学技術、産業、人材、政治的リーダーシップ、外交力等)に基づく影響力基盤の出現。